

## 地方創生に求められる地域経済構造分析

岡山大学大学院社会文化科学研究科・経済学部 教授 中村 良平  
なかむら りょうへい

### はじめに

地方創生と聞くと、「新たに地方を創り出す」と響きは良いが、高度経済成長期以後をとっても幾度となく地方の振興策は講じられてきた。第三次全国総合開発計画における田園都市構想、近くは福田内閣の時の地方再生という言葉が耳新しい。そういった意味からすれば、地方創生はゼロからの出発というニュアンスもあり、ある意味政治の覚悟がうかがえる。

過去のまちづくりや地域振興策が十分な成果を挙げられなかった理由としては、幾つか挙げられる。例えば、国主導の地域特性を顧みない一律的な基準と補助金の施策。確かにこれは地方分権を考える際にも重要な理由となるが、地域が主体となって考えることも必要であったであろう。

すべての地方自治体は、まちづくりの有効な政策を打ち出していく必要がある。しかしながら現状では、多くの市町村で、産業振興、雇用促進、購買力拡大など地域活性化（地域振興）の中心となる施策の効果に問題を抱えている。現実の経済を見ると、消費が活発でも地域経済に還元されない。公共事業をしたのに、意外に地域経済には恩恵がない。生産の需要があっても、地域の所得が思うように増えない、また雇用が増えないといった現象。出荷額は増えているのに、地域の所得が以外に増えていない。これらは地域経済における人・財・資金・情報などの循環に問題があるのではないだろうか？情報の流れは目に見えないが、

人・財・資金に関しては、地域経済に漏れの部分が多い可能性がある。

こういった状況を認識できるデータも不足しており、その分析手法もなかったのがこれまでであった。特に、どこから購入したか、どこへ販売しているかなどの出入り（域際移動）の統計は、都道府県の産業連関表しかない。しかも5年以上の遅れとなっている。そういったことが地域政策の多くが空振りであった主要な原因である。すなわち、政策の立案段階での施策効果の定量的な事前分析、事後的な評価、これらのフィードバックなどが客観的な統計データに基づいて適切な分析手法によってなされてこなかったことこそが地域振興が持続できなかった最大の要因であると思われる。

### 東京集中現象

地域再生や創生が言われる根拠の1つに、東京への過度な集中現象がある。厳密には東京都市圏への集中といった方が良いだろう。これは、しばしば人口や経済の集中現象として語られることが多いが、表1を見ると必ずしもそうではないことがわかる。

確かに、昼間人口では12.2%、従業員での就業者割合では13.7%、小売り販売額もほぼ同数の13.1%で高いシェアを示している。また、生産額になると18.6%と日本全体の2割近いシェアを持っており、1/47の都道府県としてはかなり集

表1 各指標における東京都のシェア

指標	東京都の割合	出典
昼間人口	12.2 %	国勢調査 (2010年)
	11.8 %	国勢調査 (1990年)
従業地就業者	13.7 %	国勢調査 (2010年)
	14.0 %	国勢調査 (1990年)
生産額	18.6 %	県民経済計算 (2011年度)
法人企業所得	19.3 %	県民経済計算 (2011年度)
製造品出荷額	2.9 %	工業統計表 (2012年)
製造業産出額	4.6 %	県民経済計算 (2011年度)
工業付加価値額	3.9 %	工業統計表 (2012年)
製造業生産額	7.4 %	県民経済計算 (2011年度)
小売販売額	13.1 %	商業統計表 (2011年)
卸売販売額	39.3 %	商業統計表 (2011年)
	34.0 %	商業統計表 (1987年)
銀行預金額 (国内銀行)	41.6 %	日本銀行 (2013年度)
銀行貸出額 (国内銀行)	30.3 %	日本銀行 (2013年度)
従業員千人以上の会社	41.8 %	経済センサス (2012年)

中していることがわかる。しかしながら、表1の下段4つをみると、それらの指標は30~40%というより大きなシェアとなっている。卸売り販売額で4割、預金額で4割強、貸出金額でも3割、そして従業員が1千人以上の大企業の集積度も4割を上回っていることがわかる。これは、何を意味しているのであろうか。

人口や生産額というのは実物経済の指標であるのに対して、預貸額というのは金融（マネーストック）経済の指標である。実物経済以上に、マネー経済（資金フロー）における東京集中が進んでいるのである。卸売りというのは、東京で言えば大手総合商社本社の存在である。同じ商業という産業分類に属するとはいっても、卸売業の場合は消費者を対象とする小売業とは異なり、ほとんどが企業間取引の仲介である。したがって、この販売額が大きいということは、財貨の出入りを司る業務機能の大きさを表していることになる。

こういった現象の背景には、そのような構造的な問題があるのであろうか。それは、次に示す地域経済の三面等価ならぬ三面非等価の問題がある

からである。

### 地域経済の三面非等価

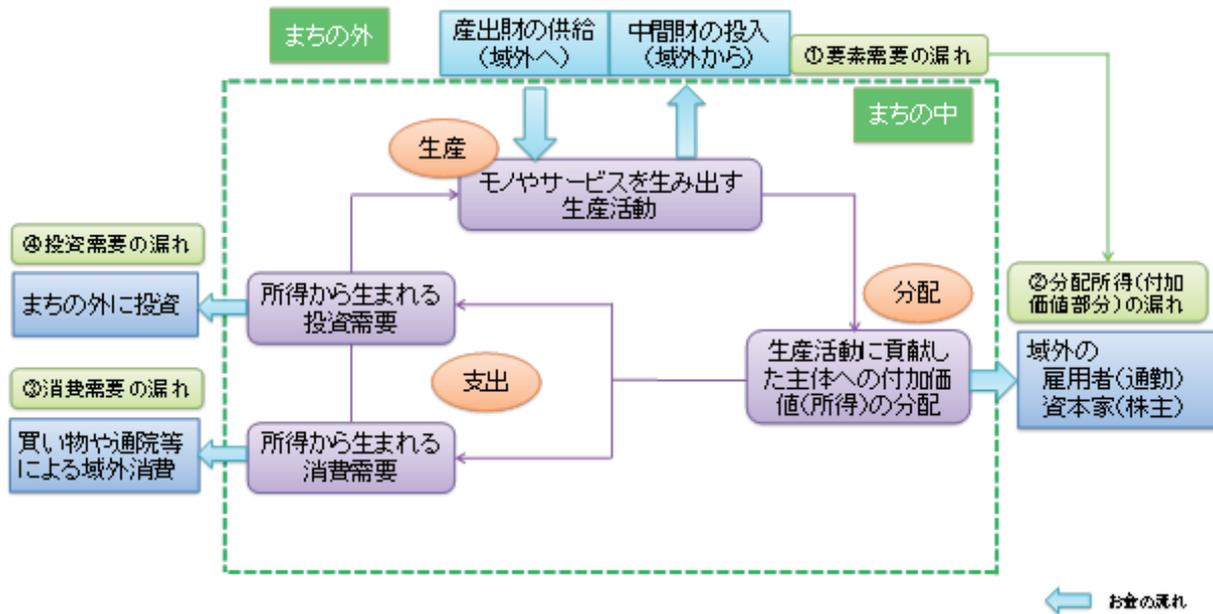
経済学での三面等価は高校の教科書にも出てくるマクロ経済の基礎概念である。生産活動で生み出された付加価値は、その活動に貢献した主体に分配され所得となる。そしてその所得は消費に回り、また投資に向かう。そして、これらの有効な需要によって生産が生まれる。これら、生産、分配、支出の三面で捉えた金額は等しくなるというのが三面等価である。生産額＝分配額＝支出額という関係である。もちろん、計数上は、結果的に三面等価に調整されている。

一国の経済で考えることと地域経済で考えることの大きな異なりは、人・財・金の域際の動きの大きさである。そこで、地域間の方が国際間を大きく上回っていることは容易に想像できる。

図1は、地域を「まち」として捉えて、その内外の出入りを明示的に示した地域経済における生産・分配・支出の循環図である。

まず生産においては、その活動に必要な中間財

図1 地域経済の三面非等価



(部品や材料など)がまちなの外から入ってくると同時に、生産されたモノがまちなの外へ出荷販売される。これは、サービス業においても言えることである。次に、生産活動で生み出された付加価値は、その活動に貢献した主体に分配される。この分配された所得の帰属先がまちなの中の場合と外の場合がある。たとえば、隣町から通勤してこのまちで働いている業者は、所得を隣町に持ち帰り、そこで税金を支払う<sup>1</sup>。あるいは、まちなの中の所有者(株主)が、他のまちに住んでいればそこに企業所得が行くことになる。これらは、まちなの経済にとっての「漏れ」といえる。この程度が大きいと、生産と分配所得の二面の乖離が大きくなる。

分配された所得は、税負担を捨象すれば、使う(支出する)か、使わない(貯金する)かである。使う場合は、お金は経済循環システムに入っているが、まちというエリアで考えるとまちなの外での消費行動の場合は、まちなの経済にとってマネーの漏れとなってしまう。他方、使わない場合であるが、これは一般に預貯金として扱われる。そして、この預貯金は金融機関にとっては融資の資金である。仮にまちなの中での有望な融資先が見当たらない

いとなると、地域のお金はまちから出て行くことになる。国債や社債といった有価証券の購入、さらには東京でのコール市場での運用となってくる。いずれもまちなのマネーがまちなの外、それも東京など大都市圏へと漏出している可能性が高まってくるのである。

まさに三面の各面においてまちからマネーの漏出が大きいため、地域経済、特に地方の経済においては三面非等価という構造的問題となっているのである。

### 地域経済構造分析の必要性

このように地方経済が内包している「まちなの経済」の構造的問題を解決するには、当然、まちなの経済構造を改革するしかない。つまり、まちづくり構造改革の実践である。

それには筆者が提案し、現在も進化している構造改革のメソッド「地域経済構造分析」が有効である。これは、次の3つのサブアプローチからなっている。

#### ① 地域経済の循環分析(フロー分析): 実物経済と金融経済の2面分析

- ・ 「地域が地域の外に対して財の出荷やサー

<sup>1</sup> 図では税負担に関わる流れは省略している。

ビスの移出で、どの程度、地域の外からお金を稼いできているのか、そして、そのお金が地域の中で十分に回っている（循環している）のか」を見るもの。

- 後者について言い換えると、それは、「お金が地域内で、どれだけの人々にどの程度、生活の糧（収入、所得）になっているのか」を見るものである。
- また同時に、「地域のお金がどの程度、域外に出て行っているか」などを見るものである。
- これらは、**生産面においては投入物と生産物の出入り、分配所得については域際の変動**、そして、消費や投資といった**支出面においては需要されるもの・サービスの域内外から調達**の程度を把握することを意味している。
- 地域経済の循環分析には、財貨のフローを見る実物経済の分析に加えて金融経済を見る資金循環分析がある。この資金循環分析は、地域経済の分析では最も手薄なところであった。
- 財の取引を伴わないマネーフローで、多くは信用取引によるものであるが、年金や交付金、さらには企業や家計の送金なども実物経済の取引という対価を伴わないマネーのみの移動である。

## ② 地域経済の資産分析（ストック分析）

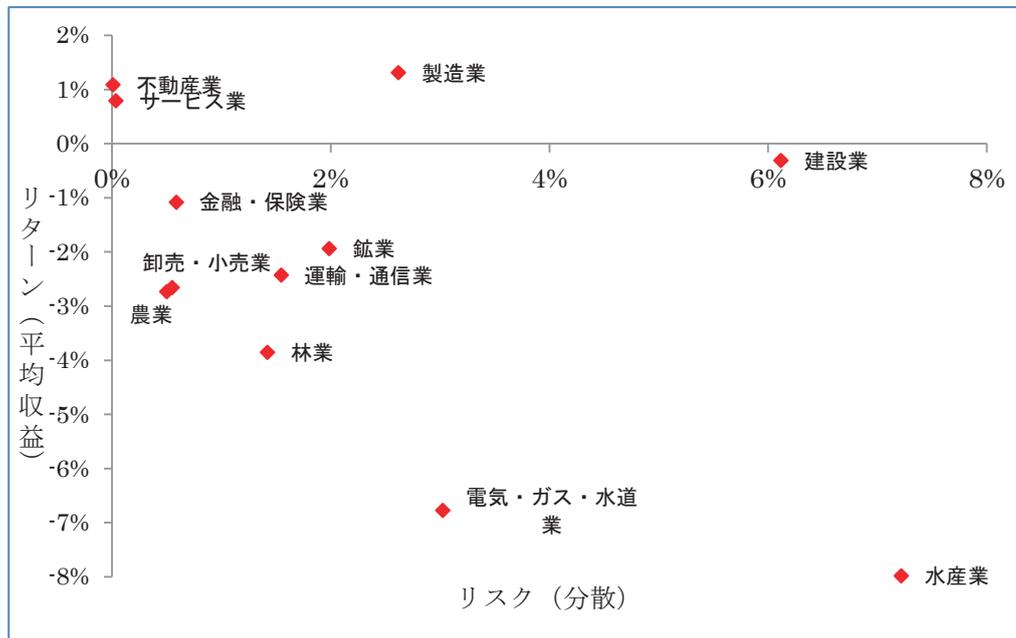
- 地域経済の循環分析がフローに焦点を当てたものであれば、そのフローを生み出す源泉であるストックについての分析を意味する。
- 例えば、生産活動において生み出された付加価値というフローは、機械設備のような資本というストックの活用、労働という人的資本の投入、土地という資産の利用などから生じている。
- そういった意味からも、私的資本、人的資本、社会資本、自然資本などの地域における賦存量の調査が必要となってくる。

- 民間資本ストックの新しさ、公共施設の維持管理費、人間の技能やネットワーク、森林資源などが該当する。
- 観光資源として風光明媚といった自然資本、生産活動に寄与する高速道路や空港、港湾のような社会資本、地域の伝統工芸を伝承する人的資本なども当てはまる。
- まちの有形無形の資産分析をすることは、都市や地域の比較優位性の発見にもつながる。

## ③ 地域経済のポートフォリオ分析

- 株式保有のためのポートフォリオ分析：平均分散アプローチを適用する。
- 産業別の生産額の変化率をリターン（収益性）、期間でその分散をリスクと考える。
- たとえば、生産額の変化率は期間平均でそこそこ高いが、変動も大きい産業は「ハイリターン・ハイリスク」となる。
- 逆に、生産額の変化率は期間平均で高くはないが、変動も大きくない産業は「ローリターン・ローリスク」となる。
- どのような産業の組み合わせが、まちにとって、一定の収益性を維持してリスクを最小にできるかを考える。
- これは地域経済が、構造不況や円高（円安）、リーマンショックなど外からの影響に弾力的に対応できるか。つまり、まちの産業構造は柔軟性や頑健性があるか。
- 図2は、滋賀県東近江市の産業大分類別の市内生産額（1993年度～2012年度）について、それらの期間中のリスク（成長率の分散）とリターン（収益の平均）をプロットしたものである。これを見ると、建設業を除いて域内需要を対象としている業種については比較的风险が低く、製造業のように域外市場を対象としている業種はリスクが大きいことがわかる。これらの組み合わせがポートフォリオ分析となる。

図2 地域経済のリスクとリターン



筆者が提案しているこの「地域経済構造分析」の流れは、

- I. 地域（圏域）の設定
- II. 地域経済の状況
- III. 地域経済構造の識別と相互の関係
- IV. 地域経済の連関と循環
  - (1) 連関構造：つながり
  - (2) 循環構造：めぐる
- V. 地域経済のポートフォリオ
- VI. 地域経済のストック分析

となっているが、地域創生を具体化させるにあたって特に重要な役割を演じる部分は、IIIとIVである。

### 稼ぐ力と雇用吸収力 (Ⅲ)

地域の産業力を強化するには、まちの外からお金を稼いでいる基盤産業を識別することがまず重要である。これは地域にとって比較優位な産業を見出すことであり、それには特化係数という指標を用いることができる<sup>2</sup>。

<sup>2</sup> 特化係数とは、あるまちの産業の構成比を全国の対応する産業構成比で基準化したものである。たとえば、Aまちの繊維産業の従業者割合が3%で、全国のそれが

そもそも基盤産業とは、域外に販売市場を有する産業のことで移出産業といわれ、一般に農林漁業、鉱業、製造業、宿泊業、運輸業（特に水運）が該当するが、大都市では一部のサービス業も移出産業として成立している。所得の源泉となることから基盤産業と言われている。これに対して、当然非基盤産業というのが存在する。これは域内を主たる販売市場としている産業で、建設業、小売業、対個人サービス、公共的サービス、公務、金融保険業（支店、営業所）、不動産業などが該当する。上の基盤産業によって外貨が獲得され、そこから派生需要で生まれる産業であることから派生産業とも言われる。

実は、これは産業を二分することを意味しており、表現を変えると、「人がいないと成立しない産業（人口集積が必要な産業）」は需要者が人（家計）で最終消費に向かう。これらは、対面で行うサービス業、人口に対してスケールメリットの働く業種で、具体的には行政サービス、対個人サービス

1.5%であれば、Aまちの繊維産業の特化係数は2.0となる。これは、当該産業の相対的な集積度を表しているものと解釈でき、域外からお金を稼いでくる比較優位な産業を見出すのに有効である。

図3 基盤部門と非基盤部門の関係



(郵便局、銀行支店、学校、理容店、小売店、飲食店、不動産業、病院)などが挙げられる。他方で、「事業所があれば成立する産業」として、これは需要者が企業の場合で、中間需要となる。具体的には、対事業所サービス(保守点検サービス、弁当屋、司法書士や行政書士、会計事務所や法律事務所、広告業、情報処理サービス、輸送業)が該当する。しかし、そこには働く人がいる訳であるから、昼間人口のいう集積が必要になる。これらは人や企業の存在があって成り立つ産業なので派生産業とも言われる。

これらとは対称的に「人口集積や企業集積とはあまり関係なく立地できる業種」は、通常、需要者の大半はまちの外にいる。製造業における工場部門、場所(土地、山、海)を必要とする農業、林業、水産業、鉱業などが該当する。これらは自然や天然の条件(ストック)があって成り立つ産業なので自立産業とも言われる。

もう1つ、サービス業でも対面でなくてもできるもの、つまり人口集積にとられないものもある。近年では、情報通信技術や輸送技術の進歩で空間の克服も可能になってきたことから、IT利用のサービス(ネット販売)、体現化可能なデザイン・アイディア、サービスをパッケージで伝搬が該当するが、供給側が動かなくても需要者がやってくるというサービス(観光、視察ビジネス)もその範疇である。

その基盤産業と非基盤産業の間には、図3のような関係が成り立つことが実証的に認められている。

具体的にモデルとして表現する。まず、 $L_B$ を基盤部門就業者、 $L_{NB}$ を非基盤部門就業者とすると、まち全体の就業者数は、 $L = L_B + L_{NB}$ となる。こ

こで、 $\alpha = (L_{NB}/L_B)$ という基盤・非基盤比率の考えを導入する。 $\alpha$ の大きさは、まちの機能にもよるが就業圏域で見ると概ね3~5となる。

数値例として、 $L_B = 10,000$ 人で $\alpha = 4.0$ の場合は、 $L_{NB} = 40,000$ 人となり、まちの就業者は $L = 50,000$ 人となる。ここで就業者に対する人口の割合を2.0とすると、まちの人口は $P = 100,000$ 人となる。

これまでのプロセスを振り返ると、 $P = 2.0L = 2.0(1 + \alpha)L_B$ という関係式において、基盤部門(域外市場産業)の雇用が100人増えると、まちの人口は1,000人増える事を示唆している。 $\alpha$ の大きさの意味するところは

- 基盤産業の下請け業者が地域の外にいて、基盤・非基盤比率( $\alpha$ )は低下する。
- これは、域外への中間投入に対する需要の漏れを意味している。
- $\alpha$ が大きいと言うことは、基盤部門からの波及効果大きい。

ということである。

### 宮崎県都城市の例

特化係数と就業者構成比からなる「地域の稼ぐ力と雇用力のチャート図」(総務省統計局)を使って、都城市の産業を読み解いてみよう<sup>3</sup>。横軸は稼ぐ力を表す修正特化係数の自然対数値である<sup>4</sup>。対

<sup>3</sup> <http://www.stat.go.jp/info/kouhou/chiiki/index.htm>

<sup>4</sup> 修正特化係数とは、筆者が考案した当該産業の国際的開放度で係数を修正したもので、特化係数が国内での強みを表すのに対して、修正特化係数は世界的に強みを表すものである。統計値は、経済センサス基礎調査(2009年)と活動調査(2012年)、国勢調査(2010年)からのものである。

数値を取っているのが0が修正特化係数の1.0に対応しているが、対数値の0.4は修正特化係数の1.5に、また対数値の0.6は修正特化係数の1.82にそれぞれ対応している。したがって、最も稼ぐ力のあるゴム製造業の修正特化係数は8.78となる。

都城市のゴム製造業は、具体的には住友ゴム工業宮崎工場におけるタイヤ製造を意味している。稼ぐ力だけではなく、2.0%弱と一定の雇用力も示している。全国の連関表でタイヤ部門の投入構造を見ると、中間投入の15%を輸入ゴムと合成ゴムがそれぞれ占めており、一部は域外からの投入となっていることがわかる。

都城市において雇用を最も吸収してかつ所得も生み出す基幹産業となっているのは農業である。修正特化係数は2.10で雇用力は9.6%となっている。そして、この中でも外貨を稼いでいるのは畜産部門である。肉用牛、豚、鶏等、日本でも第1位の畜産の産出額である。

農業部門ほどではないが、稼ぐ力と雇用力の双方が高いのは、食料品製造業である。特化度が1.89、雇用力が4.7%である。具体的には酪農・乳製品の製造販売、他に味噌や醤油、餃子などの製造工場もある。これらは稼ぐ力と雇用力を持っており、域内の卸売業や小売業との連関も構築されている。

飲料製造業も特化係数は4.7とかなり高いが、これは焼酎の生産のことである。これによって、飲食料品卸売業の特化度と雇用力はそれぞれ1.63、2.0%と高い水準に有り、生産部門と流通部門に域内の連関があることがうかがえる。

次いで林業の特化度が2.61と大きいですが、雇用力は0.3%にすぎない。この林業の下流に位置する産業部門として、木材・木製品製造業が挙げられ、都城市では具体的に家具、和弓（竹弓としては全国の9割のシェア）、木刀などが製造されている。木材・木製品部門についての特化度は3.91、家具製造部門についての特化度は1.40といずれも外貨を稼ぐ産業となっているが、木材木製品部門の雇用力は1.3%、家具製造部門では0.4%とあまり

雇用を吸収していない。

以上のように、地域の強みを活かす成長戦略を考えた場合、都城市では耕種農業、畜産業、林業を上流とする木材・木製品、家具製造業、焼酎や乳製品に代表される飲食料品製造業など基盤部門の一層の発展とそれに繋がる上流・下流部門との連携強化が必要になってくる。

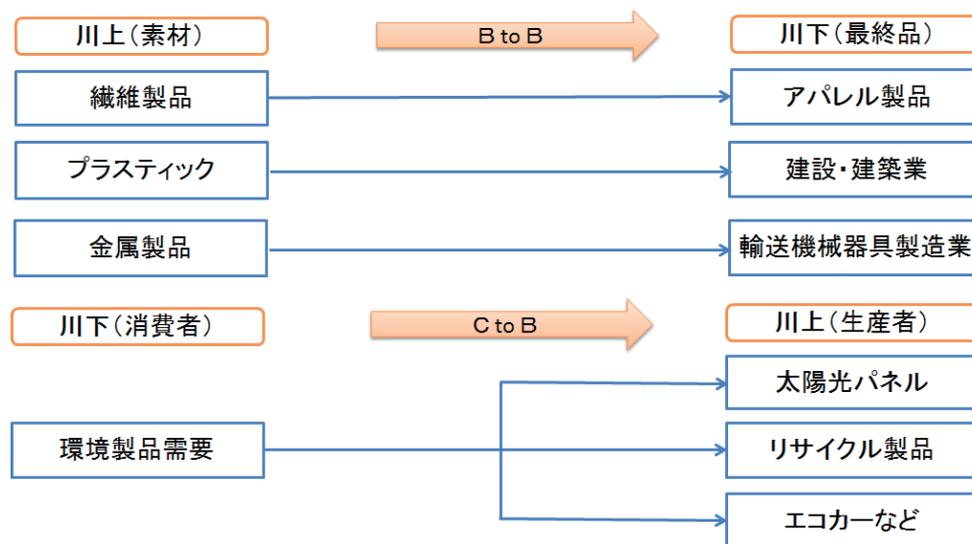
ただ、あくまでも従業者ベースでの判断であることから、稼ぐ力が金銭ベースでどの程度あるかは、改めて推計作業が必要になってくる。特化度は高いが（製品単価の理由で）純移出の金額はそれほど大きくない可能性もある。また、これら基盤産業が伸びているのかどうか、伸びる可能性が残されているかといった動的な視点での判断も重要である。これには、過去のデータと今後の予測が必要になってくる。そして、これまであまり特化度が高くなかった産業、特にサービス業を中心に基盤産業との連関を図れるかどうか、またそれを図るにはどうすれば良いかを考えていくことは、雇用の増加については人口維持・増加にも繋がることである。

図4 部城市の稼ぐ力と雇用力チャート



注) 白抜きの数値は、対数変換する前の元々の修正特化係数の値を示している。

図5 上流からの影響と下流からの影響



#### 連関と循環 (IV)

このような経済基盤モデルによる分析は、市町村にとっても非常に取り扱いやすい分析ツールであろう。またこれに加えて全国の産業連関表を活用することで、地域のサプライチェーンの構造把握にもつながることが期待できる。しかしながら、地域内において個々の産業間のつながりである連関構造（取引構造）がどのようになっているかの情報は読み取れない。また、域内外の連関構造も明確には示すことが出来ない。経済基盤モデルはあくまでも二部門モデルだからである。

地域の稼ぐ力と雇用力チャートを読み解くことによって地域で比較優位の産業を見出し、それをより強化することによって、どのような波及効果が生まれてくるのか、また、その波及効果を大きくするにはどうすれば良いのかについては、どうしても地域の産業連関表の助けが必要になってくる。

図5は、産業連関表を活用して見ることでできる連関効果の一例である。川上から川下産業へ与える影響（前方連関効果）と、最も川下である消費者からより上流に位置するメーカーへの影響（後方連関効果）を示している。繊維部門での新素材の発明はアパレル部門への新衣服という外部効果を与え、また摩擦抵抗の少ない金属製品の開

発は、自動車や航空機といった輸送機械製造産業に新たな車種や機種を生み出させる効果を持つ。もし、これらの産業が域内に集積しておれば、移出効果に加えて循環効果も高まることになる。消費社会の中で環境に配慮した財への嗜好の高まりは、生産者側での環境を考慮した製品需要につながる。

このように地域の稼ぐ力のある産業と雇用力のある産業、それらの相関関係を見極めることが出来れば、この地域産業連関表を活用することによって、どのような産業がどのように頑張れば、まちの経済の各産業部門にどのような波及効果という影響を与えていくかが客観的な数字として出てくる。まさに、KPI にとっては打って付けのツールと言うことが出来る。

#### 移出と循環の必要性

こういった地域内の経済循環が主張される際にしばしば、「どうして域外マネーを稼ぐ必要があるのか、域内循環を充実すれば十分ではないか。これは里山資本主義の原点である」といった主張も見受けられる。しかし、人口が増えない社会でも、使っている資本は減耗する。生産を維持するには更新投資をするマネーが必要となる。また、自地域で自足できているか、という問題もある。不足

分は域外から購入、つまり移入する必要がある。しかし、こればかりだと地域経済は赤字となる。(民間経済の)赤字を埋めるための財政移転に頼ることになる。そこで、域外マネーを稼ぐ基盤産業が必要になってくる。過度な自給経済は、コスト高社会を導き生活の質を低下させる。地域の比較優位に基づいて市場性のある財やサービスを創造し、それを地域間の自由交易の中でそれぞれの地域は交易による便益を高めることができるのである。

### 高齢化社会・コンパクトシティへの応用

高齢化社会、環境重視の持続型社会を迎え、都市計画をコンパクトシティに舵を切る自治体が増えてきている。こういった状況に対して、地域経済構造分析はどのように応用することが出来るであろうか。

コンパクトシティは都市計画の手法だが、「まちづくり」の1つの考えともいえる。そして、都市計画は「まちの内部構造」を見るが、産業振興は、個別企業のことを考えても、基本は「まちのマクロ経済」を見る。言い換えると、前者には「まちなか」の(空間)距離の概念が明示的に扱われる。後者も距離は扱うが、それは「まち」と「まち」という地域間距離である。コンパクトシティが今後(人口減少、高齢化)の「まちづくりの必要条件」であることは、多くが認めるところである。しかし、それで「まちの経済がどうなる」というイメージはできない。そうなるには、都市計画の手法に(都市)経済学的な分析を導入する必要がある。「コンパクト化で、新しい仕事を生み出す」という発想をもつことが求められる。

新たな仕事が生まれることが、まちの産業連関構造をどのように変えるのかをシナリオライティングとともにシミュレーションすることで、まちの経済構造をデザインすることができる。さらに、比較的高齢者が多いコンパクトシティにおいて、ここからどういった需要が生まれるか? それを移出産業に持って行けないか? また、どういった供給ができるか(⇒まちのストック分析)も地

域経済構造分析によって可能である。

例えば、郊外化した分散化人口を中心部への再集積を促すことで規模の経済を活かしたサービス産業が生まれる。社会資本整備と一体になって地域の医療・福祉・介護といった成長分野のサービス・ソフトを提供するシステムを構築する(民間企業の社会資本整備への参入可能性など)。人口集積に依存したサービス業でも、形になるもの、パッケージ化されたもの、ITを使えるもの(サービス)などは輸・移出できる。それには、輸・移出をコーディネートする地方商社(いわゆる卸業)の存在が必要になってくる。これで、サービス業の生産性は高まる。例えば、来年8月、岡山市表町商店街近くに「川崎医科大学総合医療センター」が大規模に開業するが、これをビジネスチャンスとして、商店街を福祉ケア型商店街に変えられないかというシナリオに対して、地域経済構造をシミュレーションによって描くことが出来るのである。

高齢化の進行する社会は、介護・福祉産業の重要性が高まってくる。介護施設では、基本、地域で生産されたものを使う。福祉・介護型産業は、その雇用効果が大きいことが知られている。そして、そのサービスが身近なところにあることが必要であり、福祉用具などの供給も地域内で準備されることが考えられ、また食事においても地産地消が十分可能性がある。これは、地域経済循環の理にかなっている。

### 小国の仮定と産業連関表の意義

ところで地方創生の難しさは規模の小さな市町村のまちづくり、中でも産業振興である。既にまちの経済(地域経済)は、一国経済に比べて開放的であることを述べた。それと同時に、「一つのまちの経済水準の変化は、一国に対して影響を与えるほど大きくない」という小国の考え方がある。これは、都市経済分析にとってある意味非常に便利な前提である。小国であるが故に、そのまちで振興策をやっても日本全体に影響を与えることはなく、開放的であるが故にまちの魅力が高まって

人口が流入してきてもやがて全国水準と同じところに落ち着く。この前提を維持すれば、逆にまちの雇用機会が減ってきて人口流出に悩んでいても、効用は全国水準で固定されているということになる。

これら外生的な条件に規定されるということは、経済規模が小さいまちほど地域内産業連関構造が希薄であるために、まちでの振興策を講じても域外に多くを依存する結果となり、自律的な振興策が意味をなさないという結論になる。確かに東京の経済状況の変化は日本経済に有意な影響を与えるが、小さな市町村の経済変化の日本経済へ影響度は無視しても良いくらい小さい。だからといって、小さな市町村の経済を日本経済の状況の変化だけで説明するというのは少々乱暴で有り、またまちにとっては寂しいことでもある。小さな市町村経済の集まりが都道府県経済の一翼を形成している。また、少ないとは言っても小規模自治体から東京など大都市圏への環境財も含めた一次産品の提供も少なからず存在している。それが故に、小さな市町村といえども、まちの経済循環構造をしっかりと確立する必要がある。

開放性の視点で言うと、地方の市町村のような経済規模が小さい多くのまちが全国 GDP の動きでまちの経済が左右されている状況は、まちの経済に自立性が低く、「まちの経済」がまちの外からの移入に依存している部分が圧倒的に大きいということを意味している。つまり、わざわざ連関表など作らなくても、GDP との相関さえ見ておけば良いということにある。しかしながら、自立を目指すならなおのこと「まちの連関構造」がどのようなか、きちんと掴んで、連関構造と循環システムを改革する必要がある。

小地域の場合は県のような大きな地域と違って、住民との距離が近いところが多い。そういったところでは、きちんとしたサーベイ調査ができる可能性は高く、それなりの意義があると言えるでしょう。しかも、それぞれの部門での生産活動に用いる原材料や中間財がどこから来ているかを捉えておくこともできる。これは、実体経済の分析に

パワーを発揮する「非競争移入型」の産業連関表の作成を意味する。

### 連携中枢都市圏の考え

人口規模の小さい市町村では維持できない都市機能、高度医療などを近隣の中核的都市が担い、同時に他の機能も補完するということで、コンパクトシティとも関連する連携中枢都市圏の構想が進んでいる。

少子高齢が進み人口が減少する社会にあっても地域を活性化することで経済を持続可能なものとし、それぞれが安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするため、地方圏において一定の人口規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣市町村と連携して人口減少に対する、いわば「地方が踏みとどまるための拠点」を形成するというのである。

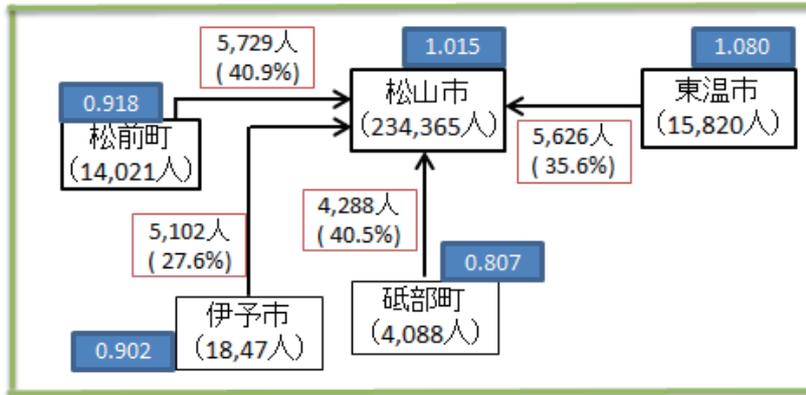
人口 20 万人以上で昼夜間人口比率がおおむね 1 以上など地方圏において相当の規模と中核性を持つ指定都市又は中核市が対象で、その条件を満たす都市は全国で 61 都市あり、その 1 つに倉敷市がある<sup>5</sup>。以下、倉敷市のホームページからの参照である。

当面の目標施策としては、①産学金官民一体となった経済戦略の策定において産業クラスターの形成、地域資源を活用した地域経済の裾野拡大、戦略的な観光施策などで圏域全体の経済成長の牽引すること、②高度な医療サービスの提供、高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築、さらには高等教育・研究開発の環境整備などでもって、高次の都市機能の集積・強化をおこなうこと、③生活機能の強化に係る政策分野、結びつきやネットワークの強化に係る政策分野、圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野などで圏域全体の生活関連機能サービスの向上を目指すことなどが示されている。

そこでは「連携中枢都市圏ビジョン」を作成することになっており、連携中枢都市が連携協約に

<sup>5</sup> 倉敷市の昼夜間人口比率は、2010 年の国勢調査時点で 0.989 と 1.0 をわずかに下回っている。

図6 松山地域就業圏域



基づく具体的取組（期間・規模）について近隣市町村との協議や産学金官民の関係者を構成員とした「連携中枢都市圏ビジョン懇談会」での検討を経て決定することとなっている。

具体的に倉敷市では、本事業に高梁川流域7市3町（新見市・高梁市・総社市・早島町・矢掛町・井原市・浅口市・里庄町・笠岡市・倉敷市）の経済成長や文化発信を目指していく事業を実施し、平成26年8月18日には、各市町の首長で構成する「高梁川流域自治体連携推進協議会」を設立し、今後の連携事業等に関する意見交換を実施している。主な事業として、経済動態の調査・産業連関の分析、経済成長戦略セミナーの開催、地域資源プロモーション事業、ソーシャルビジネス推進事業、合同職員研修事業が挙げられている。

### 連携都市構想の経済的便益

さてこういった連携都市構想のメリットはどこに見出すことが出来るであろうか。個別の市町村で見ると、エリアが小さくなればなるほど産業構造には特化傾向が出てくる（生産できない物が多くなる）ので、修正特化係数のバラツキは大きくなる。それは、他地域依存型の漏出経済を示していることでもある。

規模の小さなエリアでは、小水力とか食料地産地消、小さな観光サービス（田舎ぐらし体験、エコツーリズム）、実地期の木材での住宅建設や公共事業、小売や医療の循環サービスといった小地域

でも可能な「小さな循環型経済」を目指すことが肝要で、地域通貨もそれに該当する。しかし、就業圏域や都市圏域で経済をとらえると、産業の特化係数の変動は小さくなっていく。これは、連携拠点都市構想において「中くらいの循環型経済」を形成することのメリットを数字で示していると言える。

連携都市圏よりもより経済実態に即した通勤流動で捉えた地域就業圏域で考えて見る。図6は、愛媛県の県庁所在と松山市を中心都市とした地域就業圏域を示したものである。市町に下の括弧内の数値は常住人口数、赤枠内の数値は通勤流動数で括弧内はその割合である。数値は全て2010年の国勢調査からとなっている。

表2では、これら構成市町と就業圏域全体について、先の稼働力のところで定義した修正特化係数の分散と人口規模を示している。これをみると、最も人口規模の大きい松山市の修正特化係数のばらつきが小さく、人口の少ない砥部町の修正特化係数のばらつきが大きいことがわかる。ばらつき（分散）が小さいということはそれだけ産業が多様化しており、域際収支がバランスを賀取れていることを示唆している。表では、松山就業圏域全体での分散指標を示しているが、全ての市町村において分散は小さくなっており、広域圏で考えることで地域の特化度は低下するものの地域の産業の多様性が高まり、互いに連携していくことの経済的なメリットがあることを示唆していると言え

表2 松山間就業圏域の特化係数と人口規模

	修正特化係数の分散	人口規模
松山市	0.65	517,231人
東温市	1.57	36,253人
伊予市	0.93	30,017人
松前町	1.40	30,359人
砥部町	1.83	28,981人
松山就業圏域	0.46	642,841人

よう。

### おわりに：地域経済循環を重視した施策

最後に、地方創生を実行力あるものとするための地域経済構造分析を実施することによって基軸となる今後の地域産業政策のポイントを、次のA～Cの3つに分けて示したい。

#### A. 域外販売・域内循環・域内雇用

域外マネーを稼ぎ、域内で循環、雇用創出が理想だが、簡単なようでこれがなかなか出来ない。域内調達で所得の流出は防げるが、それが行き過ぎると高コスト構造になり、地域居住者の効用はかえって低下することになる。外貨獲得のために移出産業を育成することは必要だが、地域経済の規模が小さい場合（産業集積が薄い場合）は、移出を増やすことで場合によってはそれ以上に移入が増えることになる。そのためには、移出部門の投入産出構造を把握しておく必要がある。ここを見ておけば、重点的な施策をどうすれば良いのかわかるはず。成功事例としては、島根県雲南市吉田町（旧飯石郡吉田村）、岡山県赤磐市赤坂町（旧赤磐郡赤坂町）など小規模自治体が多い。これは、リーダーシップが発揮されやすく、コンセンサスが形成されやすいことも理由の1つである。

#### B. サービスの移出

これまでの移出品とは、一次産品や製造品が中心であった。サービス財は対面処理型なので空間を移動できない。移出できないと考えられてきた。従来の経済基盤仮説の二分法がそうである。しか

し、サービスがモノに体现化する場合は移出できる。ヒトに帰属する場合にも移出できる。企画、経理、情報処理、経営など間接部門はヒトに帰属している。優れたアイデアやデザインなどが製造品に体现化する場合もまたサービスが間接的ではあるが移出が可能である。すなわち、ブランド品、シンクタンクのアウトプットなどが該当する。情報通信（IT）を使うサービスについても移出できる。その代表例は、ネットの通信販売である。観光資源のように地域固有なサービスは域外からのヒトの移動で移出と同じ意味を持つ。しかも、交通費用の負担は不要である。よく考えると、東京はサービスの移出で域外マネーを稼いでいる。海外へのサービス輸出の例では、我が国の接客サービス（宅配便、飲食店）などは、企業が進出して地域にサービスを移出している。

#### C. 漏出最小化の為の地域政策

地域振興とは、「雇用の確保」であり「雇用の創出」である。経済学の理論に立てば、地域はその比較優位にある産業に特化して、その生産から生まれる財やサービスを域外に移出し、資金を獲得することが必要ということになる。これは「地域資源を活かす」ということにつながる。

しかし、地域特化はいくつかのリスクをはらんでいる。1つは、特化した産業が不況に陥ったとき地域は衰退する。その典型は、構造不況業種に特化したかつての企業城下町である。もう1つは、地方の場合、特化産業は往々にして雇用をあまり生み出さない事が多く見受けられる。とくに技術

進歩が顕著で、資本代替が容易な産業であることが多いためである。また、原材料や中間投入を域外に依存すること、すなわち漏出が大きいことも挙げられる。

波及効果を広げるには、川上産業と川下産業との域内連関構造を構築することが重要だが、単線的なつながりは景気循環に影響されやすい。そこで、通常は連関構造が希薄な産業同士をつなげる。例えば、外国人観光客と医療健康ドッグというように医療福祉と観光産業を連関されるとかである。特化と多様性のバランスが重要である。

#### 参考文献

- 中村良平「地域経済の自立と持続可能性に向けて」  
連合総研レポート、288号、4-7、2013年12月
- 中村良平「まちづくり構造改革」日本加除出版、  
2014年
- 中村良平「持続可能な地域経済の設計を目指して」、  
季刊企業経営、128号、22-25、2014年
- 中村良平「域外資本と地域経済循環」都市問題、  
後藤・安田記念都市問題研究所、106巻、9-15、  
2015年2月
- 中村良平「稼ぐ力持つ産業伸ばせ」日本経済新聞  
経済教室、2015年5月6日
- 中村良平「地方創生のあらゆる施策を人口増加か  
人口維持に絡める」OMNI・MANAGEMENT、日本経  
営協会、6-11、2015年5月号
- 中村良平「地域産業構造の見方、捉え方」、総務省  
統計局 講義動画  
<http://www.stat.go.jp/info/kouhou/chiiki/index.htm>
- 中村良平「地域経済構造分析に見る稼ぐ力と雇用  
力」常陽ARC、常陽地域研究センター、47巻、  
2015年6月号
- 中村良平「地域経済構造分析と経済波及効果」国  
際文化研修、88巻、24-29、2015年夏
- 週刊ダイヤモンド「特集3 地方創生の捉え方」、  
120-128、2015年7月11日号